



2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 シークス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7613 URL <https://www.siix.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳瀬 晃治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 経理部長 (氏名) 大野 精二 (TEL) 06-6266-6415
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	63,026	14.0	1,858	29.5	1,934	21.9	1,020	△28.6
2021年12月期第1四半期	55,297	17.5	1,435	131.5	1,586	227.8	1,428	415.1

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 5,756百万円(2.4%) 2021年12月期第1四半期 5,622百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	21.59	21.56
2021年12月期第1四半期	30.24	30.20

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	186,453	71,422	38.0
2021年12月期	169,921	66,369	38.8

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 70,901百万円 2021年12月期 65,879百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	15.00	—	16.00	31.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	240,000	5.8	8,000	61.5	8,000	34.8	6,000	31.5	126.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) - 、除外 一社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細については、添付資料8ページ「3. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更等)」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期1Q	50,400,000株	2021年12月期	50,400,000株
② 期末自己株式数	2022年12月期1Q	3,133,450株	2021年12月期	3,137,933株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期1Q	47,264,308株	2021年12月期1Q	47,260,254株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更等)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の経済環境を顧みますと、米国では、雇用環境や個人消費の回復基調が持続しており、景気は底堅く推移しました。欧州では、足元では景気回復が続いているものの、ロシアのウクライナ侵攻を起因としたエネルギー資源の供給不安等により、先行きは不透明な状況です。アジアにおいて、中国では、変異株の流行によるゼロコロナ政策にともなう厳しい活動制限により個人消費が低迷し、景気の減速傾向が見られます。その他のアジア各国では、規制緩和により景気は緩やかに回復していますが、今後の動向に留意が必要な状況にあります。日本では、変異株の流行にともない個人消費が伸び悩み、景気回復のペースが鈍化しています。急激な円安にともなう物価上昇やエネルギー価格の高騰の影響等により、今後の先行きは見通せない状況にあります。

当社グループが関連するエレクトロニクス市場は、昨年引き続き電子部品の供給不足や物流コスト高騰の影響を受けてサプライチェーンが混乱しています。しかし、中長期的にはCASEやIoTといった技術革新の進行とともに、気候変動対策および脱炭素対策としての自動車や産業機器の電動化ニーズがさらに拡大していく市場であると認識しております。こうした状況下、当社グループでは、日系・非日系を問わず大手グローバル企業との取引拡大を目指しております。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績については、売上高は630億2千6百万円と前年同期に比べて77億2千9百万円の増加(14.0%増)となりました。利益面では、営業利益は18億5千8百万円と前年同期に比べて4億2千3百万円の増加(29.5%増)となり、経常利益は19億3千4百万円と前年同期に比べて3億4千7百万円の増加(21.9%増)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は10億2千万円と前年同期に比べて4億8百万円の減少(28.6%減)となりました。なお、当第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を適用しております。詳細については、「3. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更等)」に記載のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間における業績の分析等については、セグメント別の業績および要因に記載しております。

セグメント別の業績および要因は次のとおりであります。本文中の「セグメント利益」および「セグメント損失」は、四半期連結損益計算書の営業利益を基礎としております。

(日本)

産業機器用部材の出荷が増加したことにより、当セグメントの売上高は236億7千5百万円と前年同期に比べて26億6千5百万円の増加(12.7%増)となりました。利益面では、売上高が増加したこと等により、セグメント利益は1億9千3百万円と前年同期に比べて1億5千2百万円の増加(374.9%増)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の当セグメントの売上高は18億円減少したものの、売上原価が18億円減少したため、セグメント利益への影響はありません。

(中華圏)

車載関連機器用部材および産業機器用部材の出荷が堅調に推移したことに加えて、主に中国元に対する円安の影響もあり、当セグメントの売上高は214億4千7百万円と前年同期に比べて23億3千3百万円の増加(12.2%増)となりました。利益面では、輸送コスト高騰の影響等により、セグメント利益は4億2百万円と前年同期に比べて7千万円の減少(14.9%減)となりました。

(東南アジア)

車載関連機器用部材の出荷が堅調に推移したことに加えて、主に米国ドルに対する円安の影響もあり、当セグメントの売上高は246億9百万円と前年同期に比べて30億2千9百万円の増加(14.0%増)となりました。利益面では、輸送コスト高騰の影響等により、セグメント利益は10億9千万円と前年同期に比べて1千6百万円の減少(1.5%減)となりました。

(欧州)

産業機器用部材の出荷が増加しましたが、車載関連機器用部材の出荷が減少したことにより、当セグメントの売上高は43億8千万円と前年同期に比べて4千3百万円の減少(1.0%減)となりました。利益面では、売上高が減少したこと等により、セグメント利益は1千4百万円と前年同期に比べて1億9百万円の減少(88.5%減)となりました。

(米州)

車載関連機器用部材および産業機器用部材の出荷が増加したことにより、当セグメントの売上高は135億2千5百万円と前年同期に比べて29億2千5百万円の増加(27.6%増)となりました。利益面では、売上高が増加したこと等により、セグメント利益は2億9千1百万円となりました。(前年同期は3千6百万円のセグメント損失)

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べて165億3千2百万円増加(9.7%増)し、1,864億5千3百万円となりました。

流動資産は、主要通貨の円安影響等もあり、棚卸資産85億6千2百万円の増加(14.7%増)および売掛金60億5千8百万円の増加(13.5%増)等により、前連結会計年度末に比べて137億5百万円増加(11.2%増)し、1,365億2百万円となりました。

固定資産は、主要通貨の円安影響等もあり、有形固定資産27億8千万円の増加(7.4%増)等により、前連結会計年度末に比べて28億2千6百万円増加(6.0%増)し、499億5千万円となりました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べて114億7千9百万円増加(11.1%増)し、1,150億3千1百万円となりました。

流動負債は、短期借入金56億5千1百万円の増加(17.9%増)および買掛金50億4千8百万円の増加(13.5%増)等により、前連結会計年度末に比べて116億5千7百万円増加(14.6%増)し、914億9千万円となりました。

固定負債は、長期借入金4億8百万円の減少(4.8%減)等により、前連結会計年度末に比べて1億7千8百万円減少(0.8%減)し、235億4千万円となりました。

(純資産)

純資産は、為替レートの変動にともなう為替換算調整勘定48億9千4百万円の増加(76.4%増)および利益剰余金3億1千1百万円の増加(0.5%増)等により、前連結会計年度末に比べて50億5千3百万円増加(7.6%増)し、714億2千2百万円となりました。

この結果、自己資本比率は38.8%から38.0%に減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年2月14日に公表した2022年12月期連結業績予想の変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,484	7,602
受取手形及び売掛金	47,278	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	54,762
商品及び製品	22,261	23,827
仕掛品	1,903	2,059
原材料及び貯蔵品	34,075	40,915
その他	7,845	7,392
貸倒引当金	△50	△55
流動資産合計	122,797	136,502
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,386	18,173
機械装置及び運搬具（純額）	12,431	13,569
土地	3,893	4,000
その他（純額）	4,052	4,801
有形固定資産合計	37,764	40,545
無形固定資産		
投資その他の資産	2,590	2,688
投資有価証券	2,385	2,220
出資金	957	1,034
その他	3,528	3,566
貸倒引当金	△102	△103
投資その他の資産合計	6,768	6,717
固定資産合計	47,123	49,950
資産合計	169,921	186,453

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	37,298	42,346
短期借入金	31,561	37,212
未払法人税等	1,667	1,928
その他	9,306	10,004
流動負債合計	79,833	91,490
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	8,446	8,038
退職給付に係る負債	668	698
その他	4,603	4,803
固定負債合計	23,718	23,540
負債合計	103,551	115,031
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,144	2,144
資本剰余金	5,630	5,627
利益剰余金	57,074	57,385
自己株式	△5,945	△5,937
株主資本合計	58,902	59,219
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	528	332
為替換算調整勘定	6,404	11,298
退職給付に係る調整累計額	44	49
その他の包括利益累計額合計	6,976	11,681
新株予約権	77	76
非支配株主持分	412	444
純資産合計	66,369	71,422
負債純資産合計	169,921	186,453

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)
売上高	55,297	63,026
売上原価	50,240	57,204
売上総利益	5,056	5,821
販売費及び一般管理費	3,620	3,963
営業利益	1,435	1,858
営業外収益		
受取利息	5	2
受取配当金	0	—
持分法による投資利益	—	35
為替差益	114	109
補助金収入	31	27
物品売却収入	155	66
スクラップ売却益	36	48
その他	41	75
営業外収益合計	385	365
営業外費用		
支払利息	51	129
持分法による投資損失	14	—
物品購入費用	132	43
その他	36	116
営業外費用合計	234	289
経常利益	1,586	1,934
税金等調整前四半期純利益	1,586	1,934
法人税、住民税及び事業税	723	734
法人税等調整額	△567	175
法人税等合計	155	909
四半期純利益	1,431	1,024
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,428	1,020

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	1,431	1,024
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	259	△195
為替換算調整勘定	3,866	4,856
退職給付に係る調整額	3	8
持分法適用会社に対する持分相当額	63	63
その他の包括利益合計	4,191	4,732
四半期包括利益	5,622	5,756
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,598	5,724
非支配株主に係る四半期包括利益	23	32

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、一部の取引について、従来は総額で収益を認識しておりましたが、顧客に移転する財又はサービスを支配しておらずこれらを手配するサービスの提供であるため代理人取引であると判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,800百万円減少したものの、売上原価が1,800百万円減少したため、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益への影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り

当第1四半期連結累計期間において、第30期有価証券報告書(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りに重要な変更はありません。

なお、当社グループでは、四半期連結財務諸表作成時点において入手可能な外部情報等を踏まえて慎重に見積りを行っておりますが、当該感染症の収束時期は現時点で予測不能であり、実際の結果は上記の見積りと異なる場合があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	中華圏	東南 アジア	欧州	米州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	11,128	13,661	17,277	4,158	9,060	55,285	11	55,297
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,881	5,451	4,303	264	1,540	21,442	△21,442	—
計	21,010	19,113	21,580	4,423	10,600	76,727	△21,430	55,297
セグメント利益 又は損失(△)	40	473	1,106	123	△36	1,707	△271	1,435

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額11百万円は、全社(共通)の区分の売上であります。

(2) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△21,442百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(3) セグメント利益の調整額△271百万円は、セグメント間取引消去等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	中華圏	東南 アジア	欧州	米州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	11,984	16,505	19,618	4,109	10,786	63,004	22	63,026
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,691	4,941	4,991	270	2,739	24,633	△24,633	—
計	23,675	21,447	24,609	4,380	13,525	87,638	△24,611	63,026
セグメント利益	193	402	1,090	14	291	1,992	△133	1,858

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額22百万円は、全社(共通)の区分の売上であります。

(2) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△24,633百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(3) セグメント利益の調整額△133百万円は、セグメント間取引消去等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「日本」セグメントの売上高は1,800百万円減少したものの、売上原価が1,800百万円減少したため、セグメント利益への影響はありません。